



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月24日

上場会社名 株式会社 小糸製作所 上場取引所 東  
 コード番号 7276 URL <http://www.koito.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大嶽 昌宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山本 英男 TEL (03) 3443-7111  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	706,470	18.2	64,155	29.6	66,880	28.9	36,060	68.7
26年3月期	597,502	26.4	49,506	31.4	51,895	29.7	21,378	28.6

(注) 包括利益 27年3月期 68,553 百万円 (69.9%) 26年3月期 40,341 百万円 (△2.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	224 41	—	14.7	12.6	9.1
26年3月期	133 04	—	10.4	11.5	8.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 11 百万円 26年3月期 11 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	575,268	316,826	46.8	1,674 91
26年3月期	483,093	256,072	45.5	1,368 72

(参考) 自己資本 27年3月期 269,148 百万円 26年3月期 219,945 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	73,289	△ 55,526	△14,376	33,082
26年3月期	35,572	△ 36,030	5,377	27,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	4,178	19.5	2.0
27年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00	6,427	17.8	2.6
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当16円00銭 記念配当10円00銭

(注2) 28年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	371,000	14.8	28,000	14.2	29,000	13.2	15,000	93 35
通期	780,000	10.4	67,000	4.4	69,000	3.2	38,000	236 47

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	160,789,436 株	26年3月期	160,789,436 株
② 期末自己株式数	27年3月期	95,419 株	26年3月期	95,079 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	160,694,194 株	26年3月期	160,696,020 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	251,563	2.5	19,574	8.2	33,071	10.8	23,360	74.8
26年3月期	245,412	6.6	18,085	2.7	29,857	18.8	13,364	19.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	145	37	—	—
26年3月期	83	17	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	302,385		192,600		63.7		1,198	55
26年3月期	268,438		165,535		61.7		1,030	13

(参考) 自己資本 27年3月期 192,600 百万円 26年3月期 165,535 百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	123,000	2.8	8,000 △	6.6	17,000	2.2	11,000 △	12.7	68	45
通期	263,000	4.5	19,000 △	2.9	33,000 △	0.2	21,000 △	10.1	130	68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
7. その他 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当社は本年4月、おかげさまで創業100周年を迎えることができました。株主をはじめ全てのステークホルダー皆様の平素よりの格別なるご支援ご愛顧に心より厚く御礼申し上げます。今後とも、社業の発展に邁進してまいりますので、皆様におかれましては倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期における我が国の経済情勢は、消費増税による個人消費の落ち込みや急激な円安に伴う輸入価格上昇等によりマイナス成長となりましたが、政府の景気刺激策の効果や原油安のプラス影響等により明るい兆しも見られるようになりました。世界においては、中国の景気減速や中東・ウクライナ問題等の地政学的リスク等があるものの、米国の景気回復や欧州経済の持ち直し等により総じて堅調に推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、消費増税による販売不振や輸出向けの海外移管等の影響により生産台数は前期に比べ減少いたしました。海外では、北米・中国・欧州等での需要拡大により世界の自動車生産台数は前期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、海外生産能力の増強、製品開発力の強化及び積極的な受注活動を展開してまいりました。昨年9月にメキシコのノース・アメリカン・ライティング・メキシコが稼働したのに加え、中国には湖北小糸(平成28年7月稼働予定)を設立いたしました。

当期における連結売上高は、主力の自動車照明事業が増収となり、前期比18.2%増の7,064億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### 〔日本〕

国内自動車生産台数が減少のなか、自動車ランプのLED化等により、売上高は前期比0.9%増の2,801億円となりました。

#### 〔北米〕

自動車需要の回復に伴う生産増加や新規受注の拡大、LED化等に加え、メキシコ工場の稼働もあり、売上高は前期比46.3%増の1,369億円となりました。

#### 〔中国〕

自動車需要が増加するなか、日系・欧米系自動車メーカー向けの受注拡大等により、売上高は前期比23.6%増の1,852億円となりました。

#### 〔アジア〕

タイにおける受注拡大、インドネシアでの二輪車・四輪車の受注拡大等により、売上高は前期比25.5%増の718億円となりました。

#### 〔欧州〕

欧州経済の持ち直しに伴い域内自動車生産が堅調に推移するなか、新規受注の拡大、LED化等により、売上高は前期比68.7%増の323億円となりました。

利益につきましては、日本・北米・中国・アジア・欧州全てのセグメントにおいて増収のなか、海外新工場の本格稼働が寄与したこともあり、営業利益は前期比29.6%増の641億円、経常利益は前期比28.9%増の668億円となりました。当期純利益につきましても増収効果に加え、前期に独占禁止法関連の特別損失を計上した影響等により、前期比68.7%増の360億円となり、3期連続で過去最高業績となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ー 1. 資産、負債、純資産に関する分析

当期末の資産の残高は、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増により流動資産が増加したことに加え、海外生産増強に伴う設備投資等もあり、前期末に比べ921億円増加の5,752億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の増等により、前期末に比べ314億円増加の2,584億円となりました。

純資産の残高は、当期純利益により利益剰余金が増加したのに加え、その他の包括利益累計額の増加等もあり、前期末に比べ607億円増加の3,168億円となりました。

ー 2. キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益638億円、減価償却費259億円を主体に907億円となり、法人税等を支払った結果、732億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資428億円等を実施した結果、555億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払い80億円等を実施した結果、143億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ53億円増加の330億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、売上高は、国内では自動車生産台数が販売不振や輸出向けの海外移管拡大により減少するなか、自動車ランプのLED化等により増収、海外では米国や中国を主体とした自動車生産の増加に加え、新規受注の拡大やLED化等が見込まれることから、前期比増収の予想であります。

利益につきましては、増収効果に加え、メキシコ新工場の本格稼働等もあり、営業利益、経常利益、当期純利益の全ての利益において前期比増益の見通しであります。

当期における1株当たり株主配当金につきましては、第2四半期末を14円といたしました。期末配当につきましては、前期に引き続き当期も売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が、全て過去最高となりましたことから、前期末に比べ2円増配の16円とさせていただく予定であります。

また、当社は本年4月1日に創業100周年を迎えました。つきましては、これまでの株主の皆様のご支援にお応えするため、普通配当に加え記念配当10円を提案させていただく予定であります。

これにより、期末配当金は26円、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期に比べ14円増配の40円を予定しております。

なお、平成28年3月期の配当に関しましては、経営環境の先行きが不透明でありますことから、現時点では未定とさせていただきます。

今後とも株主皆様のご期待にお応えすべく、更なる収益向上に努めてまいります。

平成27年1月29日付の第3四半期決算短信にて公表いたしました通期の連結業績予想との差異は、以下のとおりです。

(百万円未満切捨て)

平成27年3月期 通期 連結業績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	695,000	62,000	65,000	37,000	230	25
今回実績 (B)	706,470	64,155	66,880	36,060	224	41
増減額 (B-A)	11,470	2,155	1,880	△939	—	—
増減率 (%)	1.7	3.5	2.9	△2.5	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	597,502	49,506	51,895	21,378	133	04

(参考) 平成27年3月期 通期 個別業績

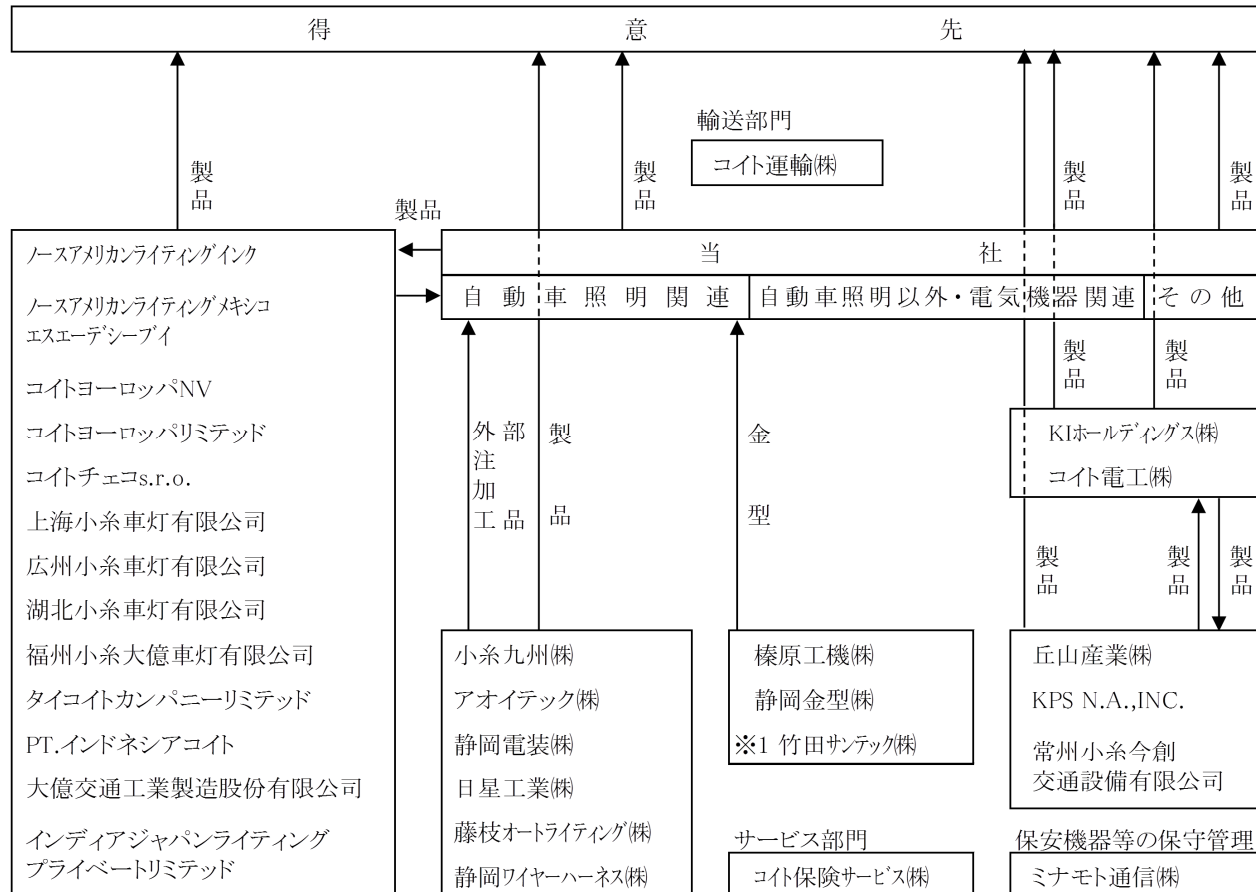
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	250,000	20,000	33,000	23,000	143	13
今回実績 (B)	251,563	19,574	33,071	23,360	145	37
増減額 (B-A)	1,563	△425	71	360	—	—
増減率 (%)	0.6	△2.1	0.2	1.6	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	245,412	18,085	29,857	13,364	83	17

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社2社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した物流など各種の事業活動を展開しております。

なお、連結子会社であるコイトヨーロッパNVは、連結子会社であるコイトチェコス. r. o. に対し、平成27年4月に全事業を譲渡いたしました。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社

なお、平成26年9月に設立した湖北小糸車灯有限公司を、当連結会計年度より連結子会社としております。

※1 関連会社で持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとしてお客様のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・お客様・従業員・取引先等 全てのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としております。また、CSR（企業の社会的責任）などから、「人と地球にやさしいものづくり」を全ての事業活動において展開、環境保全活動、社会貢献活動に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

収益性・健全性の高い経営を維持していくために、株主資本利益率（ROE）、自己資本比率を重視しております。今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化と新商品開発、合理化等に取り組み、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとしてお客様の求める新しい価値を創造し、より良い社会の実現に貢献してまいります。

当社のさらなる発展・飛躍に向けた戦略は、次のとおりです。

- 1. 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制（日本・北米・欧州・中国・アジア）の充実を図る。
- 2. お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- 3. 高品質・安全性を追求するとともに、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- 4. 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・お客様・従業員・取引先の満足度向上及び環境保全に向け努力していく所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向等に柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立及び経営体制・組織の再編強化と、企業活動の内部統制充実が課題であります。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした新技術・新製品開発、環境保全等に加え、生産性向上、原価低減、品質向上活動など、経営体質強化に努めてまいります。

なお、平成25年3月22日、当社は自動車用ランプの取引に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。本件におけるこれらの命令につきましては、その内容を慎重に検討いたしました結果、当社の認識と異なり、承服できないものであることから、同年5月23日、同委員会に対し審判の請求を行い、現在、その手続きが進行しております。審判において当社の考え方を説明し、公正な判断を求めてまいります。

本件に関連しましては、米国及びカナダにおいて、当社及び当社の米国子会社に対して、損害賠償を求める集団訴訟が提起されております。原告らの主張を精査した上で、適切に対処してまいります。

今後とも社会的責任を果たすべき企業として、全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、更なるコンプライアンス体制強化と再発防止策の徹底を図り、企業倫理遵守及び信頼回復に努めてまいります。



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

経年での比較可能性確保等のため、会計基準については日本基準を適用しております。（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。）

#### 5. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,018	125,691
受取手形及び売掛金	105,236	120,467
電子記録債権	6,236	7,941
有価証券	1,847	1,356
たな卸資産	52,046	60,790
未収入金	16,255	3,170
繰延税金資産	3,565	4,816
その他	26,774	32,539
貸倒引当金	△13,103	△1,974
流動資産合計	293,878	354,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,262	41,831
機械装置及び運搬具（純額）	39,649	55,041
工具、器具及び備品（純額）	13,257	18,413
土地	13,821	14,291
建設仮勘定	13,089	11,281
有形固定資産合計	114,080	140,859
無形固定資産		
のれん	—	1,026
その他	1,039	1,728
無形固定資産合計	1,039	2,754
投資その他の資産		
投資有価証券	71,695	74,907
長期貸付金	29	17
繰延税金資産	1,000	95
その他	1,520	1,986
貸倒引当金	△152	△152
投資その他の資産合計	74,093	76,854
固定資産合計	189,214	220,468
資産合計	483,093	575,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,326	122,929
短期借入金	38,269	37,702
未払費用	17,969	22,664
未払法人税等	8,506	9,161
賞与引当金	4,546	4,833
製品保証引当金	2,151	2,657
その他	8,558	10,057
流動負債合計	185,328	210,005
固定負債		
長期借入金	5,241	3,798
繰延税金負債	582	6,601
退職給付に係る負債	26,141	24,862
役員退職慰労引当金	353	383
損害賠償引当金	2,589	5,655
製品保証引当金	4,841	4,844
環境対策引当金	246	230
その他	1,694	2,060
固定負債合計	41,692	48,436
負債合計	227,020	258,442
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,108	17,108
利益剰余金	158,109	188,935
自己株式	△84	△85
株主資本合計	189,404	220,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,532	27,922
為替換算調整勘定	8,665	18,435
退職給付に係る調整累計額	3,343	2,561
その他の包括利益累計額合計	30,541	48,919
少数株主持分	36,127	47,677
純資産合計	256,072	316,826
負債純資産合計	483,093	575,268

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	597,502	706,470
売上原価	504,321	596,460
売上総利益	93,180	110,010
販売費及び一般管理費		
販売費	15,077	15,003
一般管理費	28,596	30,851
販売費及び一般管理費合計	43,674	45,855
営業利益	49,506	64,155
営業外収益		
受取利息	1,593	1,716
受取配当金	869	1,106
持分法による投資利益	11	11
為替差益	334	—
その他	1,127	1,699
営業外収益合計	3,936	4,534
営業外費用		
支払利息	828	858
航空事業安全対策費	490	476
為替差損	—	109
その他	228	365
営業外費用合計	1,547	1,809
経常利益	51,895	66,880
特別利益		
退職給付制度終了益	—	936
投資有価証券売却益	985	747
固定資産売却益	34	14
その他	5	1
特別利益合計	1,025	1,699
特別損失		
損害賠償引当金繰入額	—	4,123
固定資産除売却損	340	554
たな卸資産廃棄損	11	0
独禁法関連損失	5,965	—
その他	7	6
特別損失合計	6,324	4,684
税金等調整前当期純利益	46,596	63,895
法人税、住民税及び事業税	17,409	18,728
法人税等調整額	△235	289
法人税等合計	17,173	19,017
少数株主損益調整前当期純利益	29,422	44,877
少数株主利益	8,044	8,816
当期純利益	21,378	36,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主利益	8,044	8,816
少数株主損益調整前当期純利益	29,422	44,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,230	9,980
為替換算調整勘定	5,688	14,565
退職給付に係る調整額	—	△869
その他の包括利益合計	10,919	23,676
包括利益	40,341	68,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,745	54,438
少数株主に係る包括利益	9,596	14,115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	17,108	140,588	△78	171,889
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,856	—	△3,856
当期純利益	—	—	21,378	—	21,378
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	17,521	△6	17,514
当期末残高	14,270	17,108	158,109	△84	189,404

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	13,297	4,534	—	17,831	28,410	218,131
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,856
当期純利益	—	—	—	—	—	21,378
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,235	4,131	3,343	12,710	7,716	20,426
当期変動額合計	5,235	4,131	3,343	12,710	7,716	37,941
当期末残高	18,532	8,665	3,343	30,541	36,127	256,072

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	17,108	158,109	△84	189,404
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△735	—	△735
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,270	17,108	157,374	△84	188,668
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,499	—	△4,499
当期純利益	—	—	36,060	—	36,060
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	31,561	△1	31,560
当期末残高	14,270	17,108	188,935	△85	220,229

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	18,532	8,665	3,343	30,541	36,127	256,072
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	△735
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,532	8,665	3,343	30,541	36,127	255,337
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4,499
当期純利益	—	—	—	—	—	36,060
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	9,389	9,769	△781	18,378	11,550	29,928
当期変動額合計	9,389	9,769	△781	18,378	11,550	61,489
当期末残高	27,922	18,435	2,561	48,919	47,677	316,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	46,596	63,895
減価償却費	21,522	25,919
のれん償却額	—	54
持分法による投資損益(△は益)	△11	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	164	△11,370
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	781	△2,568
賞与引当金の増減額(△は減少)	141	285
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,193	507
受取利息及び受取配当金	△2,463	△2,822
支払利息	828	858
退職給付制度終了益	—	△936
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△983	△752
有形固定資産売却損益(△は益)	306	540
独禁法関連損失	5,965	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,330	△5,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,508	△4,411
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,051	10,145
仕入債務の増減額(△は減少)	14,524	9,139
未払費用の増減額(△は減少)	△1,166	3,130
損害賠償引当金繰入額	—	4,123
その他	769	392
小計	65,277	90,752
利息及び配当金の受取額	2,463	2,822
利息の支払額	△828	△858
損害賠償金の支払額	△5,371	△1,056
罰課金の支払額	△9,393	—
法人税等の支払額	△16,576	△18,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,572	73,289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金他の預入による支出	△65,390	△77,740
定期預金他の払戻による収入	52,050	53,363
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△16	△17
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	9,221	11,615
有形固定資産の取得による支出	△32,906	△42,831
有形固定資産の売却・除却による収入	356	225
貸付けによる支出	△12	△14
貸付金の回収による収入	40	26
その他	627	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,030	△55,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,558	△4,928
長期借入れによる収入	3,934	543
長期借入金の返済による支出	△1,125	△1,971
自己株式の取得による支出	△6	△1
少数株主からの払込みによる収入	888	—
親会社による配当金の支払額	△3,857	△4,498
少数株主への配当金の支払額	△3,015	△3,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,377	△14,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	838	1,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,758	5,332
現金及び現金同等物の期首残高	21,992	27,750
現金及び現金同等物の期末残高	27,750	33,082



(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務等の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を変更しております。

この変更に伴い期首の退職給付に係る負債が1,203百万円増加し、利益剰余金が735百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において主に自動車照明器を生産、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には自動車照明器のほか、鉄道車両用制御機器、航空機部品、鉄道車両・航空機用シートを生産・販売しているセグメントもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	277,617	93,580	149,846	57,285	19,171	597,502	—	597,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122,215	—	5,076	5,007	20,521	152,820	(152,820)	—
計	399,833	93,580	154,922	62,292	39,693	750,322	(152,820)	597,502
セグメント利益	30,346	1,524	9,519	6,433	895	48,719	787	49,506
セグメント資産	200,127	60,485	93,794	44,383	20,240	419,031	64,061	483,093
その他の項目								
減価償却費	10,971	3,384	3,268	3,072	761	21,458	63	21,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,141	8,481	9,701	4,905	1,331	34,561	—	34,561

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益（営業利益）の調整額787百万円には、セグメント間取引消去4,868百万円及び配賦不能営業費用△4,081百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額64,061百万円には、セグメント間取引消去△115,136百万円、親会社での余資産運用資金（現金及び預金）61,116百万円、長期投資資金（投資有価証券等）116,497百万円、親会社本社建物等1,584百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額63百万円は、親会社本社における固定資産減価償却費であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 …米国、メキシコ

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3)欧州 …ベルギー、英国、チェコ

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	280,119	136,902	185,248	71,865	32,335	706,470	—	706,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,837	169	4,212	6,118	31,115	172,453	(172,453)	—
計	410,956	137,072	189,460	77,984	63,450	878,924	(172,453)	706,470
セグメント利益	31,933	7,106	13,719	7,617	2,735	63,112	1,042	64,155
セグメント資産	217,892	78,446	124,229	59,348	18,604	498,522	76,746	575,268
その他の項目								
減価償却費	11,739	5,297	3,949	3,921	933	25,841	77	25,919
のれんの償却額	54	—	—	—	—	—	—	54
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,059	16,809	9,779	5,170	1,650	48,470	—	48,470

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益(営業利益)の調整額1,042百万円には、セグメント間取引消去5,535百万円及び配賦不能営業費用△4,493百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
  - (2)セグメント資産の調整額76,746百万円には、セグメント間取引消去△133,039百万円、親会社での余資産運用資金(現金及び預金)81,211百万円、長期投資資金(投資有価証券等)127,025百万円、親会社本社建物等1,548百万円が含まれております。
  - (3)減価償却費の調整額77百万円は、親会社本社における固定資産減価償却費であります。
2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1)北米 …米国、メキシコ
  - (2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド
  - (3)欧州 …ベルギー、英国、チェコ
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 1,368円72銭 1株当たり当期純利益金額 133円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,674円91銭 1株当たり当期純利益金額 224円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,378	36,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,378	36,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,696	160,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,116	80,942
受取手形	361	310
電子記録債権	6,236	7,389
売掛金	40,809	40,964
製品	4,848	5,041
仕掛品	910	972
原材料及び貯蔵品	4,606	5,994
未収入金	14,904	3,376
短期貸付金	333	633
繰延税金資産	2,195	3,830
その他	244	235
貸倒引当金	△12,220	△115
流動資産合計	124,346	149,575
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,946	10,333
構築物（純額）	587	575
機械及び装置（純額）	1,370	3,127
車両運搬具（純額）	104	125
工具、器具及び備品（純額）	2,563	3,261
土地	6,847	6,846
有形固定資産合計	21,420	24,269
無形固定資産		
電話加入権	37	37
その他	347	579
無形固定資産合計	384	616
投資その他の資産		
投資有価証券	51,320	48,110
関係会社株式	53,299	62,387
関係会社社債	—	1,650
関係会社出資金	11,877	14,877
長期貸付金	24	11
繰延税金資産	5,388	—
差入保証金	493	497
その他	18	525
貸倒引当金	△136	△136
投資その他の資産合計	122,286	127,924
固定資産合計	144,092	152,810
資産合計	268,438	302,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,067	50,370
未払金	1,461	2,622
未払費用	5,922	8,680
未払法人税等	5,623	5,794
賞与引当金	3,526	3,761
製品保証引当金	2,151	2,657
その他	563	1,632
流動負債合計	67,316	75,518
固定負債		
繰延税金負債	—	95
退職給付引当金	22,634	21,220
海外投資等損失引当金	7,000	7,000
製品保証引当金	4,841	4,844
環境対策引当金	15	12
その他	1,095	1,094
固定負債合計	35,586	34,266
負債合計	102,902	109,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金		
資本準備金	17,107	17,107
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	17,108	17,108
利益剰余金		
利益準備金	3,567	3,567
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	799	820
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	31,944	50,204
利益剰余金合計	116,311	134,593
自己株式	△84	△85
株主資本合計	147,605	165,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,929	26,713
評価・換算差額等合計	17,929	26,713
純資産合計	165,535	192,600
負債純資産合計	268,438	302,385

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	245,412	251,563
売上原価	208,505	213,216
売上総利益	36,907	38,347
販売費及び一般管理費		
販売費	9,088	8,950
一般管理費	9,733	9,822
販売費及び一般管理費合計	18,821	18,772
営業利益	18,085	19,574
営業外収益		
受取利息	126	142
有価証券利息	1,126	1,138
受取配当金	5,889	6,764
ロイヤルティー収入等	3,530	4,493
賃貸料	567	570
雑収入	556	471
営業外収益合計	11,795	13,580
営業外費用		
雑損失	23	83
営業外費用合計	23	83
経常利益	29,857	33,071
特別利益		
退職給付制度終了益	—	936
投資有価証券売却益	984	747
固定資産売却益	20	11
特別利益合計	1,005	1,695
特別損失		
固定資産除売却損	232	295
投資有価証券売却損	—	0
独禁法関連損失	5,965	—
特別損失合計	6,197	295
税引前当期純利益	24,665	34,471
法人税、住民税及び事業税	11,228	10,041
法人税等調整額	72	1,070
法人税等合計	11,301	11,111
当期純利益	13,364	23,360

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,270	17,107	0	17,108	3,567	799	80,000	22,436	106,803
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	10	-	△10	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△10	-	10	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△3,856	△3,856
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	13,364	13,364
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	9,507	9,507
当期末残高	14,270	17,107	0	17,108	3,567	799	80,000	31,944	116,311

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△78	138,104	12,702	12,702	150,807
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△3,856	-	-	△3,856
当期純利益	-	13,364	-	-	13,364
自己株式の取得	△6	△6	-	-	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	5,227	5,227	5,227
当期変動額合計	△6	9,501	5,227	5,227	14,728
当期末残高	△84	147,605	17,929	17,929	165,535



当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,270	17,107	0	17,108	3,567	799	80,000	31,944	116,311
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	△578	△578
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,270	17,107	0	17,108	3,567	799	80,000	31,365	115,732
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	38	-	△38	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△17	-	17	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△4,499	△4,499
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	23,360	23,360
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	21	-	18,839	18,860
当期末残高	14,270	17,107	0	17,108	3,567	820	80,000	50,204	134,593

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△84	147,605	17,929	17,929	165,535
会計方針の変更による累積的影響額	-	△578	-	-	△578
会計方針の変更を反映した当期首残高	△84	147,027	17,929	17,929	164,956
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△4,499	-	-	△4,499
当期純利益	-	23,360	-	-	23,360
自己株式の取得	△1	△1	-	-	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	8,783	8,783	8,783
当期変動額合計	△1	18,859	8,783	8,783	27,643
当期末残高	△85	165,886	26,713	26,713	192,600

## 7. その他

### (1) 役員の異動（平成27年6月26日付予定）

#### ① 代表者の異動

代表取締役会長、兼CEO 大嶽昌宏（現 当社代表取締役社長）  
代表取締役社長、兼COO 三原弘志（現 当社代表取締役副社長）  
なお、現 代表取締役会長 大嶽隆司は当社取締役相談役に就任予定

#### ② その他役員の異動

##### ・新任取締役候補

取締役常務執行役員 小長谷秀治（現 当社常務執行役員）  
取締役常務執行役員 小林峯夫（現 当社執行役員）

##### ・新任監査役候補

常勤監査役 鶴田幹男（現 当社顧問）

##### ・退任予定取締役

専務取締役 植木和雄（当社 顧問 就任予定）

##### ・退任予定監査役

常勤監査役 後藤周一

#### ③ 執行役員の異動

##### ・新任執行役員

執行役員 勝又敏行（現 当社静岡設計部長）  
執行役員 村越 護（現 当社生産技術部副部長）  
執行役員 大竹雅浩（現 当社榛原工場副工場長）  
執行役員 東 祐司（現 当社研究所長）

##### ・退任執行役員

執行役員 山梨隆夫（当社 顧問 就任予定）

④ 取締役及び執行役員人事

氏名	新役職・担当	旧役職・担当
三原 弘志	代表取締役社長、兼COO	代表取締役副社長、国際本部長、 国際管理部・中国部・米州部担当
横矢 雄二	代表取締役副社長、技術本部長 知的財産部・研究所・豊田設計部・新事業推進 部・システム商品企画室・開発推進部担当	代表取締役副社長、 知的財産部・研究所・豊田設計部・新事業推進 部・システム商品企画室・開発推進部担当
榑原 公一	代表取締役副社長、生産本部長、 人事部・静岡総務部・調達部・航空機器事業 部・光源事業部担当	代表取締役副社長、生産本部長、 人事部・静岡総務部・調達部・電子製造部・ 航空機器事業部・光源事業部担当
有馬 健司	専務取締役、 国際本部長、技術本部副本部長、品質保証部・ 製品開発部・静岡設計部担当	専務取締役、 技術本部副本部長、国際本部副本部長、 品質保証部・製品開発部・静岡設計部・ アジア部担当
川口 洋平	専務取締役、営業本部長、 総務部・部品用品企画部担当、東京支店長	専務取締役、営業本部長、 総務部・部品用品企画部担当、東京支店長
内山 正巳	取締役常務執行役員、生産本部副本部長、 静岡工場長、生産管理部・安全環境部・ 物流部・電子製造部担当 KIホールディングス(株)取締役	取締役常務執行役員、生産本部副本部長、 静岡工場長、榛原工場長、生産管理部・ 安全環境部・物流部担当 KIホールディングス(株)取締役
草川 克之	取締役常務執行役員、 経営企画部・コンプライアンス推進室・ 情報システム部担当	取締役常務執行役員、 経営企画部・コンプライアンス推進室・ 情報システム部担当
山本 英男	取締役常務執行役員、経理本部長 内部監査室・原価管理部担当、内部監査室長	取締役常務執行役員、経理本部長 内部監査室・原価管理部担当、内部監査室長
加藤 充明	取締役常務執行役員、 営業本部副本部長、国際本部副本部長、 豊田支店長	取締役常務執行役員、 営業本部副本部長、国際本部副本部長、 豊田支店長
小長谷 秀治	取締役常務執行役員、経理本部副本部長 KIホールディングス(株)監査役	常務執行役員、経理本部副本部長、 KIホールディングス(株)監査役
小林 峯夫	取締役常務執行役員、国際本部副本部長、 アジア部長、中国部長	執行役員、国際本部副本部長、アジア部長、 中国部長
上原 治也	取締役(非常勤)〔三菱UFJ信託銀行(株)最高顧問〕	取締役(非常勤)〔三菱UFJ信託銀行(株)最高顧問〕
瀧川 修己	常務執行役員、生産本部副本部長、 生産改善部・生産技術部・富士川工機部担当、 航空機器事業部長、相良工場長	常務執行役員、生産本部副本部長、 生産改善部・生産技術部・富士川工機部担当、 航空機器事業部長、相良工場長
豊田 淳	常務執行役員、 ノース・アメリカン・ライティング・インク (NAL)取締役社長	常務執行役員、 ノース・アメリカン・ライティング・インク (NAL)上席副社長
井上 敦	常務執行役員、経営企画部長、総務部長	常務執行役員、経営企画部長、総務部長
佐藤 清	常務執行役員、 インディア・ジャパン・ライティング・プライ ベート・リミテッド(IJL)取締役社長	常務執行役員、 インディア・ジャパン・ライティング・プライ ベート・リミテッド(IJL)取締役社長
岩城 一仁	執行役員、技術本部副本部長、 機構システム部長	執行役員、技術本部副本部長、 機構システム部長
豊田 晃一	執行役員、営業本部副本部長、大阪支店長	執行役員、営業本部副本部長、大阪支店長
渡辺 真司	執行役員、 コイト・チェコ s.r.o. (KCZ) 取締役社長	執行役員、 コイト・チェコ s.r.o. (KCZ) 取締役副社長
米山 正敏	執行役員、技術本部副本部長、製品開発部長	執行役員、技術本部副本部長、製品開発部長

氏名	新役職・担当	旧役職・担当
勝又敏行	執行役員、技術本部副本部長、静岡設計部長	静岡設計部長
村越護	執行役員、生産本部副本部長、生産技術部長	生産技術部副部長
大竹雅浩	執行役員、生産本部副本部長、榛原工場長、組立部長	榛原工場副工場長、兼組立部長
東祐司	執行役員、技術本部副本部長、研究所長	研究所長